

# 工事における現場環境改善費試行要領

## 1 目的

本試行要領は、公共事業の円滑な執行を図るべく、地域との連携の下に行う工事の現場環境改善費の算定について、必要な事項を定めることにより、当該工事の適正な積算および実施に資することを目的とする。

## 2 対象となる現場環境改善費

別表のとおり。

## 3 適用の範囲(対象工事)

周辺住民の生活環境への配慮及び一般住民への建設事業の広報活動、農家との調整、現場労働者の作業環境の改善を行うために実施するもので、原則、農政部が発注する全ての屋外工事を対象とする。ただし、施設機械工事(電気通信設備工事、鋼橋架設工事は除く)、建築工事及び実施が困難又は効果が期待できない工事については、対象外とすることができる。

## 4 積算方法

### (1) 基本的な考え方

ア 本試行要領においては、対象工事について受注者が現場環境改善費の適用を選択できる「受注者希望型」で実施するものとする。

イ 発注者は、特別仕様書で対象工事であること及び標準的な実施内容を明示するものとする。

ウ 受注者は、現場環境改善費の計上を希望するときは、施工計画書または打合せ簿により現場環境改善実施計画書を監督員に提出し、内容について協議を行うものとする。

エ 発注者は、協議により実施計画が妥当であると判断された場合は、その結果を受注者に通知するとともに、要領(2)積算方法に基づいて現場環境改善費を積算し、変更契約を行うものとする。

オ 主に現場の施設や設備に対する熱中症対策・防寒対策に関する費用については、率での計上ではなく、対策の妥当性を確認の上、積上げ計上を行うものとする。なお、積上げ計上は、「熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行要領」に基づき現場管理費に計上される作業員個人の費用と重複がないことを確認し、率で計上される額の100%を上限とする。

### (2) 積算方法

ア 算出方法は以下のとおりとする。

算出式

$$K = i \cdot P_i + \alpha$$

ただし、K：現場環境改善費（単位：円、1,000円未満切捨て）

i：現場環境改善費率（単位：%、小数第3位四捨五入2位止）

Pi：対象額（直接工事費「処分費等を除く」＋支給品費＋官貸額）

α：積上計上分（単位：円、1,000円未満切捨て）

対象額：Pi		現場環境改善費率：i (%)
直接工事費 (処分費等を除く) ＋ 支給品費 ＋ 官貸額	5億円以下の場合	$i = 392.8 \cdot Pi^{-0.3520}$
	5億円を超える場合	0.34

イ 率で計上されるものは、[別表]の実施する内容のうち、原則として各計上費目（現場環境改善のうち仮設備関係、営繕関係、安全関係及び地域連携）ごとに1内容ずつの合計4つの内容を基本とした費用である。また、選択にあたっては地域の状況・工事内容により組合せ、実施費目数及び実施内容を変更しても良い。

ウ 積上計上分(α)に計上されるものは、4(1)オの「熱中症対策・防寒対策に関する費用」であり、施設や設備がリース品の場合は、当該工事における施設・設備の設置期間分のリース費用を計上し、購入品の場合は、当該工事における施設・設備の設置期間分の減価償却費を計上する。設置期間分の減価償却費については、国税庁が定める「主な減価償却資産の耐用年数表」を参考に算出することとし、設備の種類及び規模並びに設置期間については、受発注者協議のうえ、決定するものとする。

エ 現場環境改善費の率計上分の内容が計画どおり実施できなかった場合は、率分の計上は行わないものとする。ただし、この場合においても、積上計上分の「熱中症対策・防寒対策に関する費用」は計上できるものとする。

オ 現場環境改善費率は現場環境改善費の各費目を1本化した全体での率である。

カ 現場環境改善に関する費用の対象額は5億円を限度とする。

## 5 実績報告について

受注者は工事完成時までに現場環境改善実績報告書及び状況写真を提出する。

## 6 工事成績評定について

本要領に基づき実施した内容については、工事成績評定の加点対象としない。また、現場環境改善の実施が困難になった場合、これを理由とした工事成績評定減点を行わない。

## 附則

本試行要領は、令和7年8月1日以降、屋外作業を行う工事に適用する。

本試行要領は、令和8年5月15日以降、屋外作業を行う工事に適用する。

[別表]

計上項目	実施する内容(率計上分)
仮設備関係	昇降設備の充実 環境負荷の低減 I C T設備の充実 作業負荷の低減
営繕関係	現場事務所の快適化(女性用更衣室の設置を含む) 労働宿舍の快適化 現場休憩所の快適化(交通誘導警備員待機室を含む) 衛生設備・厚生施設の充実等
安全関係	工事標識・照明等安全施設の充実 盗難防止対策 健康関連施設の充実 野生生物・害虫対策等
地域連携	広報活動等(完成予想図、パンフレット、工法説明、P R看板等) 見学会・イベント等の開催(見学施設等設置・管理運営等含む) 社会貢献・地域対策費等(農家との調整、地域行事等の経費を含む) 現場景観向上(美装化・デザイン看板等)